

## ごあいさつ

皆様には平素より格別のご支援ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに平成29年度(第117期)の事業につきましてご報告申し上げます。

平成29年度の日本経済は、世界経済の堅調さやインバウンド需要の拡大に支えられ、企業業績は好調で緩やかな景気拡大が継続しました。世界的に低金利環境が続く、世界各国の株価は堅調に推移し、日経平均株価も11月にはバブル崩壊から26年ぶりに戻り高値を更新しました。景気拡大により失業率が低下し、業種により人手不足が顕著となっており、効率化を図るためAI(人工知能)やロボットを積極的に導入する企業が増加しています。人件費を含めたインフレ率の上昇は緩慢で、日本銀行の金融政策は引き続き超緩和的となっています。一方、米国や欧州は景気拡大と失業率の低下に伴い、物価上昇率は緩やかながらも上向きで、中央銀行の金融政策は段階的に緩和縮小、金融引き締めの方に動き始め、金融政策では対照的な状況となっています。

信用金庫業界においては、景気拡大により与信費用は減少しましたが、人口減少による地域経済縮小と共に、日本銀行のマイナス金利政策の長期化による収益低下が継続しています。地域金融機関は事業性評価に基づく融資等で円滑な資金供給を行い、新規事業の創出、企業や産業の成長を支援し、地域を活性化していかなければなりません。そのうえで顧客と収益の確保を共有できる持続可能なビジネスモデルを構築する必要があります。フィンテックへの取組み、預かり資産販売の積極化、IT化による業務効率化など構造改革を進め、収益基盤強化に動き出しています。

当地域の経済金融状況は、業種間や企業間に好不調がありますが、主要な交通網が集中している有利性が生き、設備投資や雇用が上向きとなり、消費資金等の利用が増加する状況となっています。

このような状況下において当金庫は、本業重視の経営により地域の中小企業、個人に対して積極的な資金の供給と「地域密着型金融推進計画」に基づき中小企業再生、健全性確保に取り組みました。

お蔭をもちまして、預金積金は、当期中11,166百万円増加しました。このうち個人預金は8,735百万円増加、法人預金は2,431百万円増加しました。この結果、当期末の預金積金は395,538百万円となりました。

貸出金は当期中224百万円減少しました。このうち個人向け資金は1,796百万円増加しましたが、事業向け等資金は1,487百万円、地方公共団体向け資金は534百万円減少しました。この結果、当期末の貸出金は135,313百万円となりました。

損益については、市場金利が低位に推移したことから貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金が減少し、経常利益は前期比408百万円減少の1,177百万円、当期純利益は前期比515百万円減少し711百万円となりました。

平成30年度は、前年に引き続き本業重視の経営により地域の企業、個人の資金ニーズに応え、地域の活性化に努力いたします。

そして、当金庫は平成31年6月24日(予定)に島田信用金庫と合併し「島田掛川信用金庫」として新たにスタートします。これまで培った両金庫の強みを活かし、より一層お客様に信頼され、地域に必要とされる金融機関となるために、地元中小企業者等に対し本業支援の強化、コンサルティング機能を発揮し、より多様化・高度化するお客様の要望に迅速かつ的確に応えていく所存であります。

順次所定手続きを進めてまいりますとともに、お客様をはじめとして各方面からご協力を得て、一日も早く合併の効果が発揮されるよう、役職員一丸となり努力してまいりますので、格別のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に皆様のますますのご隆盛を祈念しご挨拶いたします。



理事長

伊藤 勝 英